



つるぎ町
Tsurugi Town

議会だより

第40号

2016・10・27

9月定例会

一般質問

委員会審議

議員研修・議会のうごき

2~5頁

6~13頁

14頁

町政のことが聞きたい



谷川 真二
議員

質疑 谷川

貞光保育所は、昭和56年
に建築され、現在約35年
が経過をしている。

その間保育室の増築と
改修作業は必要に応じて
実施されているが、保育所
は夏休みなどの長期休暇
がなく常時保育がされて
いるので大規模な改修が
実施出来ていないのが現
状である。

また構造は鉄筋コンク

リート造となつており、法
定耐用年数は47年という
ことで耐用年数に到達し
ていない。しかしながらこ
の耐用年数というものは、
税法上定められたもので
あり、建物の物理的寿命を
示すものではない。一般に
鉄筋コンクリート造の寿
命は56年以上あると言わ
れているので、コンクリー
トの寿命が来たから改修
や建て替え、また解体等が
なされるということは、住
宅等においても少ないよう
いう理由から判断され
る場合が一般的である。

また、耐震改修促進法
による場合が一般的である。
この場合が一般的である。

そこで、IS値という指標
を基とした耐震判断の結
果についてであるが、旧耐
震基準で建てられた建物
の地震に対する安全性を
数値で表した、いわゆるI
S値というものが学校等
の公共施設においては0・
7以上あれば問題無いと
されている国の基準に対し
て、貞光保育所の場合は
0・75がでており、数字
的には基準をクリアして
いるが、先の熊本地震でも
IS値をクリアした建物
が大きな被害を受けたと
いう話も耳にしている。

想定外の災害が頻発し
ている近年においては、特
に小さな子ども達が長時
間過ごす保育所施設にお
けるIS値の問題が大きな
課題となっています。

貞光保育所の施設につ
いては、現在、本棟と別棟
の2棟で保育業務を運営

を基とした耐震判断の結
果についてであるが、旧耐
震基準で建てられた建物
の地震に対する安全性を
数値で表した、いわゆるI
S値というものが学校等
の公共施設においては0・
7以上あれば問題無いと
されている国の基準に対し
て、貞光保育所の場合は
0・75がでており、数字
的には基準をクリアして
いるが、先の熊本地震でも
IS値をクリアした建物
が大きな被害を受けたと
いう話も耳にしている。

想定外の災害が頻発し
ている近年においては、特
に小さな子ども達が長時
間過ごす保育所施設にお
けるIS値の問題が大きな
課題となっています。

貞光保育所の施設につ
いては、現在、本棟と別棟
の2棟で保育業務を運営



答弁 兼西町長

貞光保育所の施設につ
いては、現在、本棟と別棟
の2棟で保育業務を運営

している。別棟については、0歳児の保育を行うため平成22年3月に建築し、築6年を経過している。

本棟については、昭和56年3月建築で、築35年を経過している。

鉄筋コンクリート建築物の耐用年数については、法定耐用年数は47年だが、この年数は補助事業等に関する予算執行の適正化に

関する法律施行令で定められた年数であり、一般的に物理的対応年数は50年を超えるものと考えられる。

また、耐震診断についても、平成25年度に実施した数値結果が問題なしとの診断を受けている。

保育所の立地については、急傾斜地を背にしており土砂崩壊等の不安の声を聞くが、本年度より県営事業にて貞光西山地区の急傾斜地崩壊対策事業が行われる予定である。

さらに一昨年より幼稚園終了後に子どもたちを預かっていただけの預かり

以上の状況を鑑み、現段階では当該施設について、改善すべきところは補修や改修を行いながら施設運営し、施設の安全性利便性を最優先に考慮しながら、最適な移設場所の模索、検討も視野に入れながら、今後とも子どもたちの保育に最善の環境を提供していきたいと考えている。

質疑 谷川

貞光幼稚園も建築年数は保育所と同程度であり、構造についても保育所同様の鉄筋コンクリート造である。幼稚園に關しても経年劣化が著しいということで数年前に床の張り替え等補助金を受けて改修されたといふことだが、まだ複数箇所不具合が見られる。

昭和28年9月、現在の敷地に木造園舎を移転改築し、昭和54年度に、鉄筋コンクリート平屋建358m²に建て替えた。

その後、平成14年度には屋根の改修、また平成25年には、外壁・床・天井・電気設備等の大規模改修、そして平成27年度には、一時預かり用プレハブ倉庫の設

保育事業が開始されたことにより、同施設で幼稚園と預かり保育を併用しており、例年より幼稚園児の数が多く、教室数が不足して子どもたちが不便を強いられている現状があるが、今後の施設整備にどのような見解をもつてているのか。

答弁 兼西町長

貞光幼稚園は、昭和9年4月の日曜保育が始まりで、昭和22年4月、学校教育法の施行により現在の幼稚園形態となつた。

これと同時に幼稚園を利用していた放課後児童クラブは、小学校に併設して運営することになった。ところが平成27年度に放課後児童クラブの対象児童が、法律の改正により、1年生から3年生の対象から6年生までに拡大され、増加することになったため、幼稚園児は児童と別に、降園後も一時預かり事業として、幼稚園で受け入れることになった。

これによつて、幼稚園で

置等、必要な改修を重ねてきた。また、平成21年度に実施した耐震診断結果では、地震に対して安全とされ0・98で安全が確保されていることが分かつていて、幼稚園の運営面では、平成17年4月より、4歳児、5歳児の2年保育が、70人程度の規模で始まった。

利用していた放課後児童クラブは、小学校に併設して運営することになった。ところが平成27年度に放課後児童クラブの対象児童が、法律の改正により、1年生から3年生の対象から6年生までに拡大され、増加することになったため、幼稚園児は児童と別に、降園後も一時預かり事業として、幼稚園で受け入れることになった。

かり事業を同じ施設で行うことになり、以前に比べて少し窮屈にはなつたが、その手狭となつた施設を職員の努力と創意工夫によって利用がなされている。以上、総合的に判断すると、現段階では現状維持の方針を了とせざるを得ないと考えている。

かり事業を同じ施設で行うことになり、以前に比べて少し窮屈にはなつたが、その手狭となつた施設を職員の努力と創意工夫によって利用がなされている。以上、総合的に判断すると、現段階では現状維持の方針を了とせざるを得ないと考えている。



佐藤千代美
議員

青年就農給付金制度の周知・導入を進めていく。

また、担い手農業者の安定した農業経営を支援するため、学校給食等に対して地元食材の取り入れを要請し、地産地消を積極的に進めている。

人口減少や高齢化等により農業従事者はかなり減少している。また本町は、農業地域が非常に狭く、不便な所がたくさんある。

今後、農業従事者の育成はどのように考えているのか。

答弁 兼西町長

本町における農業従事者は、昭和60年から約半数

に、經營耕地面積においては、約4割減少している。今後においても、農業従事者の高齢化により更なる減少が見込まれるところである。

町では、担い手となり得る新規農業従事者を確保するため、徳島県と連携し、

とも集落の皆さんと連携し継続していく。

今後の対策として、集落代表者の高齢化等に伴い、集落活動が困難になる恐れがある地域については、後継者を育成するとともに集落組織の広域化も検討する必要がある。どちらにしても、つるぎ町農政は、地域農業の担い手確保と優良農地の保全維持を両輪に、農林水産省や徳島県が行う事業を積極的に導入し、地域農業の継続的な発展を支援していきたいと考えている。

質疑 佐藤

中山間地域等直接支払制度の現状と今後の対策についてどのように考えているのか。

答弁 兼西町長

中山間地域等直接支払制度は、經營耕地面積の減少対策として位置づけて

おり、平成13年度の事業開始から、平地部を除くつるぎ町全域の集落で取り組みを実施している。

事業開始以降、耕地面積の減少が明らかに緩やかになつておおり、事業効果が現れていることから、今後

とも增加の一途を辿つており、鳥獣防止柵の導入事業に

ついても購入量の減少はない。今後とも、捕獲による駆除と併せて防止柵等による自衛の策も講じながら対策を進める。

鳥獣防止柵の導入事業についても購入量の減少はない。今後とも、捕獲による駆除と併せて防止柵等による自衛の策も講じながら対策を進める。

世界農業遺産になることを希望している傾斜地農耕システムは、本町にとっても、徳島県西部地域にとても非常に大切なものだと

本町における狩猟免許を所持されている地区獣友会の皆さんには、有害鳥獣の対策に係る各種の取り組みを積極的に行っていただきたいと

いるが、高齢化等による減少が著しくなっている現状である。

対策として、狩猟免許取得に必要な経費等について、中山間地域等直接支払制度などを活用し、農業従事者による狩猟免許を推進

していくつもりである。これに関しては、この制度を取り組まれている集落の合意が必要となるので、十分に説明を行い、ご理解をいただきながら、狩猟免許所持者の増加に繋げていきたいと考えている。

答弁 兼西町長

つるぎ町の現実と今後の対策はどのように考えているのか。

つるぎ町の現実と今後の対策として組合を作り、共同で働く組織を作っている。これに関しては、この制度を取り組まれている集落の合意が必要となるので、十分に説明を行い、ご理解をいただきながら、狩猟免許所持者の増加に繋げたい

地域では、いろんな物は作れないでの雑穀を作つていいことが大事になつてくる。地域にあつた雑穀を作つていくにも多くの協力が必要だ。祖谷地域では、その対策として組合を作り、共

離れによる後継者が少ないとのこと、そして農業に関わる雨乞い踊りや鍛

対策はどのようになつていいのか。また狩猟免許所持者は増えているのか。

鳥獣被害については、残念ながら減少の気配はない

世界農業遺産認定を目指す上での農業の現実と今後の対策についてであるが、まず町の現実について、1点目は高齢化と過疎、農業

離れによる後継者が少ないとこと、そして農業

治屋、石積み職人の継承者・後継者不足である。

このことは町の山間地における国土保全・集落の維持など、傾斜地農業の持続性という点での課題といえる。

2点目として、山間傾斜地で何百年と作り継がれてきた雑穀や芋、野菜などの貴重な在来種農作物が消滅しつつあるということである。生命工学によって市場経済に出回る種ではなく、この地域の環境に適応し、厳しい環境にも耐えうる地域固有の作物遺伝子が途絶えようとしている。

今後の対策としては、まず農業後継者の育成と農地や農具等を修繕・製造できる技術者の育成に取り組む必要がある。更に、農業と関わりのある行事や文化・施設等の継承保全活動を推進しなければならない。

次に、先に申し上げた貴

重な在来農作物の再評価を図るとともに栽培促進、商品化等によるブランド戦略が必要だと考えている。

一方急傾斜地農業の持続性を図る上で、限られた農地面積と労力から、農作物の販売だけでは、生計を十分支えるには至らない。

そこで6次産業化、いわゆる生産から料理までの加工による農家民宿等での提供や、宿泊施設での使用のほか、にし阿波観光圏で取り組む体験旅行や教育旅行での活用、土産品として販売することが後継者や新規参入者の育成や、「観光資源」、「住民への普及」という観点から、取り組みと対策を関係部署とともに図っていきたいと考えている。

また組合設立については、農業文化や環境的価値も含めて、農林課や教育委員会など多面的な視点から行政がどう関わるべきかも

判断しながら設立への検討もしていきたいと考えている。

質疑 佐藤

文化活動を行う公民館は、町民の皆さんにとって心のよりどころの大変な施設だと思う。

中央公民館は、眺めのすばらしい所だが、公民館の中ではいちばん古く、駐車場も狭く、高い所にあり、歩いていくと不便な場所にある。

現実は厳しい面もあるとは思うが、施設の移設を含めた整備についてどのように考えているのか。

答弁 兼西町長

本町には7つの公民館本館と1つの分館があり、八千代公民館を除く7つの本館で地域文化交流の場としての活用がされている。中央公民館は、老人福祉の貞光幼稚園駐車場を借

りられるので、不都合は感じないとの報告を受けている。

中央公民館は、耐震診断を実施していないので耐震力については不明となつており、つるぎ町主要施設耐震改修計画では、平成32年以降とされている。

1311人。また、シルバー学園では、20の部とクラブで約1740人、併せて3051人となっている。

ちなみに、シルバー学園は、就業センターを99回、推定1700人が利用しており、和室や調理室、陶芸用の釜を利用する教室は中央公民館で、大勢が集まる入園式や発表会は、就業センターとうまく使い分けている。

現場からは、駐車場についても、職員が他の駐車場を使用し、常時来客用は確保できており、たまに不足するような時でも、すぐ下

りられるので、不都合は感じないとの報告を受けている。

組合設立については、農業文化や環境的価値も含めて、農林課や教育委員会など多面的な視点から行政がどう関わるべきかも

りられるので、不都合は感じないとの報告を受けている。

中央公民館は、耐震診断を実施していないので耐震力については不明となつており、つるぎ町主要施設耐震改修計画では、平成32年以降とされている。

また、高齢者には、坂道で不便さもある一方、40年間慣れ親しんだ、園舎に思い出や愛着を感じている園生がいることも事実である。

しかししながらご指摘の通り、和室や調理室、陶芸用の釜を利用する教室は中央公民館で、大勢が集まる入園式や発表会は、就業センターとうまく使い分けている。

現場からは、駐車場についても、職員が他の駐車場を使用し、常時来客用は確保できており、たまに不足するような時でも、すぐ下

りられるので、不都合は感じないとの報告を受けている。

組合設立については、農業文化や環境的価値も含めて、農林課や教育委員会など多面的な視点から行政がどう関わるべきかも

文教厚生常任委員会

9月6日開催

文教厚生常任委員会では、主に教育、福祉、保険及び病院等に関する議案を審査します。

委員長
副委員長
森長秀行
小野誠治
委員
小坂重夫
西谷一廣
佐藤千代美

■ 災害弔慰金の支給等に関する法律にある「滅失」及び「認定」について詳細な説明をお聞きしたい

答弁

「滅失」とは、自然災害により住居が全壊したことを意味する。「認定」とは、役場内の関係各課での協議を経た後、町主体で関係機関等（医師、弁護士、町職員等）で構成される災害弔慰金支給審査委員会を設置し認定か否かの判断を委ねることである。

つるぎ町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

議案第44号

質疑（小坂）

■ 災害により死亡したと認められる期間（日付・時間等）はあるのか

答弁

本年4月に発生した熊本地震では、避難中に死亡

した方の災害関連死が認められているが、厚生労働省では平成16年に発生した新潟中越地震での対応が参考資料として情報提供がある。その資料での災

害関連死認定基準としては、災害発生から1ヶ月以内であれば関連死の可能性が高く、1ヶ月以上経過していれば可能性は低い

答弁

はぐくみ医療の対象外の高校生は230人程度である。このうちひとり親家庭の世帯数は71世帯（71名の父母）で、高校生の児童数は39名。ちなみに15歳以下ではぐくみ医療の

議案第45号

質疑（小野）

■ 現在、はぐくみ医療では中学3年生までが対象となっているが、対象外となっている16歳から18歳までの学生数は

答弁

はぐくみ医療について

は、県補助金は小学生卒業までの児童であるが、町独自に中学校卒業までの児童について医療助成を行っている。

また、18歳以降、高校を

卒業してからは通常どおりの医療費個人負担が必要となる。

議案第46号

質疑（小坂）

■ 本条例での医療費助成は18歳未満の者が対象となるのか

委員会での審議

い。

確な基準は示されていない。

対象となっている方は67名である。

質疑（小坂）

■ 医療と介護が連携して在宅生活を支援する事

つるぎ町介護保険条例の一部を改正する条例

質疑（小坂）



業だが、介護側からは事業実施にあたり問題点等は、また具体的にはどのような事業を予定しているのか

答弁

医療と介護については、それを支える保険制度が異なることなどにより多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていないことなどが問題点であり、相互の関係者が参画する会議の開催、連携に関する相談の受付、関係者が参加する研修会等の事業を予定している。

議案第47号

平成28年度つるぎ町一般会計補正予算(第3号)

質疑(小野)

■西阿老人ホーム組合「ひかり荘」発電機取替工事における新機器はどういうなものか

答弁

既存の発電機は30年以上前の機器で修理部品もない状況であり、今回交換する発電機は、災害が発生した時の電力復旧にかかるとされている36時間に対応した機器となる。

質疑(小野)

■町民プールの老朽化診断の内容は

答弁

町民プールの安全性を専門家に判断していただきもので、プールの塗装面、コンクリートの外観などを確認してもらい安全面を含めて、改修案2つ、改築案1つの3案の中で、今後どのようにしていくか考えていく。

質疑(佐藤)

■美馬西部学校給食センター基本設計委託料の内容は

答弁

今回の基本設計は、今後の進め方や面積が足り

また、すべり台も、老朽化による損傷がひどく危険なため取り替える。便器については貞光、半田両保育所とも全て洋式となる。

質疑(小野)

■町内におけるヘルパー、ケアマネジャーの人員は足りているのか

答弁

町内事業者は少ないが、隣接する市町からの参入もあり不足しているとは思えない。

質疑(小坂)

■保育所総務費の修繕料の内容は

貞光保育所2階トイレの便器を和式から洋式に取り替え、床についても段差を解消するため、一部を嵩上げするものである。

答弁

町内事業者は少ないが、隣接する市町からの参入もあり不足しているとは思えない。

質疑(佐藤)

■美馬西部学校給食センター基本設計委託料の内容は

答弁

今回の基本設計は、今

るのか等、基本的なところの設計委託である。

質疑(小坂)

- 電源立地地域対策交付金の内容と交付金額の推移はどのようになっているのか

答弁

交付金は吉良と切越の水力発電による交付金であり、この地域である保育所の人事費に充当している。交付金の額についても国が定めるものであるが、近年600万円で推移している。

議案第49号

平成28年度つるぎ町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

質疑(小坂)

- 介護保険財源はどのよう
- 腎センターを拡幅する

答弁

うな負担割合か

質疑(小野)

- 現在、土曜日の午前中に
- おいても透析治療を実施しており、町外からも多く
- の患者が来られている。

負担割合については国費25%、都道府県費12.5%、市町村費12.5%以上の保険料22%、40歳以上64歳までの保険料28%となっている。

質疑(小野)

- 年度末における介護保険の概要(認定者数等)はどのようになっているのか

答弁

認定者数は995名、認定率24.2%、第1号被保険者数は4116名、高齢化率42.2%となっている。

議案第50号

平成28年度つるぎ町病院事業会計補正予算(第2号)

質疑(小野)

- 現在の透析機器は全て
- リースなのか

答弁

現在の21床中、8床は半田病院の資産であり、その他はリースとなっている。また、増床における機器の導入は、リースで行う。

質疑(小坂)

- 現在の透析機器は全て
- リースなのか

答弁

認定者数は995名、認定率24.2%、第1号被保険者数は4116名、高齢化率42.2%となっている。

運用状況と受け入れ患者数の見込みは

答弁

現在、土曜日の午前中においても透析治療を実施しており、町外からも多く

の患者が来られている。

また、入院患者の透析も

実施しているなか、町内の方が急に透析治療が必要になつても受付出来ない状況になりつつある。

それに対応するため増床を行うものである。

産業建設常任委員会

9月7日開催

産業建設常任委員会では、主に農林、建設、商工、観光、環境、水道及び地籍等に関する議案を審査します。

議案第47号

平成28年度つるぎ町一般会計補正予算(第3号)

質疑(三好)

- 林業振興費のとくしま明日の農林水産業づくり事業補助金の内容は

答弁

徳島県が単独で行う農林水産業の推進事業で、事業採択を受けた地域林業の扱い手事業者が実施する林業機械等の導入整備

に対しても補助されるものである。事業費構成は、徳島県が30%、つるぎ町が10%

事業者が60%となつて

いる。

本町では、一宇の林業事業者が導入を計画している林業機械について、事業の採択を受けている。

議長 小坂 重夫	副委員長 伊庭 英俊	委員 長浦 英彰	委員 三好 昭義	委員 齊藤 嘉文	委員 森長秀行
----------	------------	----------	----------	----------	---------

質疑(小坂)

- 県単土地改良費の工事箇所はどこか



答弁

半田小野地区の半田用水路の修繕工事と黒石地区の半田用水路内への落石を防ぐために蓋をかける工事の2箇所である。

質疑(小坂)

- 土木総務費の道路面・道路構造物の調査点検業務委託の内容は

答弁

社会資本整備事業という国と県の補助事業で、補助率65%の事業があるが、事業を申請するには、この業務委託の調査結果を基に申請することが条件となつてているため調査を行うものである。

質疑(小坂)

- 観光案内板の設置場所等はどのようになつているのか

答弁

町の観光名所である「土々呂の滝」、「於安パー

ク」案内板について、老朽化が著しい5箇所の看板

の修復と、高橋バイパス道路への新規案内看板2箇所の設置である。

質疑(小坂)

- つるぎの宿岩戸周辺での誘客対策は図られているのか

答弁

本年度剣山からの下り客誘致策として、わかりやすい案内看板を設置した。さらに、つるぎの宿岩戸との協議しながら上り方向への案内看板等の設置を行う予定である。

質疑(三好)

- つるぎの郷づくり協議会の活動内容は

答弁

同協議会は、昨年度よりつるぎ町が採用している地域おこし協力隊を機能的に運営するために設立された協議会である。

大垣副町長が会長となり協力隊員への支援体制の充実と住民との交流や連携を推進した地域作りへの取り組みを行っている。

議案第52号

つるぎ町道路線の廃止について

議案第53号

つるぎ町道路線の認定について、

議案第54号

つるぎ町道路線の変更について

質疑(小坂)

- 町道を廃止する理由とその後の道路の管理はどうなるのか

答弁

町道太田西15号線は町道太田宮内線と道路が重

複しているので廃止する。
今後は町道太田宮内線と

して管理していく。

旧火葬場の進入路で
あつた町道火葬場線について
ては、旧火葬場を撤去した
ため進入路入口にバリ
ケード等を設置して火葬
場跡地と一括で町が管理
する。

質疑(三好)

■町道が新設されて住民
の利便性は向上してい
る反面、地元住民も出
来る限り道路沿いの草
刈りなど行つているが高
齢化に伴い維持管理が
難しい地区も出てきて
いるが

答弁

高齢化に伴い維持管理
が難しい地区については作
業班で対応させていただ
く。

報告第5号

株式会社ラ・フォーレ
るぎ山の平成27年度決算
及び平成28年度事業計画
について

質疑(伊庭)

■土地の借地料はいくら
支払っているのか

答弁

■借地料については年間
80万円支払っている。

質疑(小坂)

■未収金が約6000万円
あるがその内容は

答弁

未収金については、町か
らの指定管理料が600
万円、自動販売機の手数
料が3572円となつて
いる。

総務常任委員会

総務常任委員会では、主に戸籍、税務、防災、管財、出納及び他の2つの委員会(文教厚生・産業建設)に属さない議案等について審査します

議案第47号

平成28年度つるぎ町一般会計補正予算(第3号)

質疑(吉田)

■現在、本町の個人番号
カードの発行件数は

答弁

国に交付申請している
のは631人で、内521

人に個人番号カードを発
行している。

質疑(谷川)

■合併特例債の借入枠は
どれぐらいあるのか

答弁

給食センター用地購入
費等の起債後の残り枠は
14億円余りとなる。

質疑(小坂)

■臨時財政対策債の内容
は、また交付税措置はあ
るのか

答弁

臨時財政対策債は、国

の予算が厳しいということ
で、総務省が地方交付税の
計算をした内の収入が見
込めない部分について、町
が起債をして穴埋めをし
てほしいというものであり、
100%の交付税措置で
ある。

なお、利子分も交付税
に含んでいる。

■マイナンバー制度に関
する申告システムとは
どのようなものか

今回からマイナンバー
制度が導入されるため、本
人確認が必要となる。申
告にこられた方に個人番
号を提示していただき、本
人確認した上で申告書を
作成するために必要なシ
ステムである。

また、これまで手書き作
成していた確定申告書を
システムに入力することに
よつて確定申告書の印刷



や申告書データを国税当局と電子的にやり取りができるシステムである。

これまで税の申告は出張申告等をしていたが、個人番号を利用する事務については取り扱う場所が決められており、本庁、支所以外では事務ができないくなる。

人番号を利用する事務については取り扱う場所が決められており、本庁、支所以外では事務ができないくなる。

中で、平成30年度から国民健康保険都道府県化で進められており、現在、徳島県と市町村（保険者）が国保運営方針連携会議を立ち上げ協議している状況である。

運営面については、各市町村も保険者として引き続き資格管理、保険料（税）の賦課、徴収、収納、給付業務に標準的な事務を行う予定である。

議案第48号

平成28年度つるぎ町国民健康保険（事業勘定）事業特別会計補正予算（第2号）

質疑(小坂)

■現在の国民健康保険加入状況の推移は

答弁

平成27年度末現在で、加入者数は2233人で、昨年に比べ163人減少している。特に75歳以上の者が加入する後期高齢者医療への移行者は125人と年々増加している。

議案第51号

辺地に係る総合整備計画の変更について

質疑(小坂)

■辺地計画の変更は、事業の追加と費用の変更だけであり、計画地域の変更はないのか

答弁

辺地計画の地域変更ではない。

質疑(吉田)

■辺地計画として指定する要件はなにか

答弁

辺地となる地域の中心までの距離や人口要件により点数を合計し100点を超えると辺地地域となる。

質疑(田野)

■平成30年度から徳島県が財政運営の責任主体となるのは決定しているのか、またどのように運営していくのか

答弁

当初は平成29年度であつたが、厚生労働省と地方との協議を重ねていく

認定第1号

決算審査常任委員会

決算審査常任委員会では、一般会計・特別会計・公営企業会計の決算に関する議案を審査します。

9月9日開催

副議長 森長秀行	委員 伊庭西谷	佐藤千代美
齊藤小野	員 一廣誠治	吉田光子
嘉文誠治	副委員長 佐藤千代美	

質疑(小野)
■ 平成27年度のふるさと納税の件数は何件か
答弁 平成27年度は20件の寄付があり、内4名の方々から100万円以上の寄付を頂いた。

質疑(吉田)
■ 町内での軽自動車の保有台数はどれぐらいあるのか
答弁 全登録台数は5878台、内課税台数は5806台。課税台数の内訳としては四輪車が4403台、二輪車が1403台となっている。

質疑(小野)
■ 平成27年度一般会計歳入歳出決算
質疑(吉田)
■ 移住促進事業の内容と成果はどのようになっているか
答弁 地域振興の交付金として出てきたもので、地方総合戦略をたてて5年間で検証することとなつておらず、単年度で答えができるものではない。目玉としては、にし阿波観光圏関係で観

質疑(吉田)
■ 中山間地域等直接支払い事業の活動内容及び交付金の配分は
答弁 地方創生事業で国から予算を計上している。この中で見直し等を実施し、来年度には町内の防犯灯を全てLEDに取り替えを行く予定となつていている。

質疑(吉田)
■ 鳥獣被害防止対策事業
答弁 有害鳥獣対策についてではない。目玉としては、農地の自衛の策として

質疑(吉田)
■ 平成27年度簡易水道事業特別会計決算
質疑(吉田)
■ 公債費の利子において、

平成27年度つるぎ町一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算認定について

質疑(伊庭)
■ 毎年、地方交付税が減少しているが1年間でどれぐらい減少しているのか
答弁 国の予算配分によつて毎年変動があり、申し上げにくいところがあるが、合併算定替えにより27年度は交付税の計算額から1割減となつた。

質疑(吉田)
■ 防犯灯について、設置場所の移動や不要となつたものの廃止等、見直しを実施しているのか
答弁 今年の計算では四年後に4億5000万円ぐらゐの減額計算になつていて、随時行つているが、本年度は防犯灯のLED化の予算を計上している。この中で見直し等を実施し、来年度には町内の防犯灯を全てLEDに取り替えを行く予定となつていている。

質疑(佐藤)
■ 山間地域等直接支払い事業の活動内容及び交付金の配分は
答弁 集落の活動内容については、道路の草刈り水路のは調査業務があるので、そろは調査業務があるので、そろLE D化事業に、本年度泥上げを主に行つていて、62集落で取り組んでおり農地維持面積で347haである。

質疑(吉田)
■ ワイヤーメッシュによる防止策の設置、捕獲においては猟友会を中心とする緊急捕獲を実施。
今後においても自衛の策と併せて捕獲による駆除を講じながら対策を進めることとする。

利率が一番高いものは
どれくらいか

答弁

昭和62年に借り入れた
もので、4.8%である。

■ 質疑(小野)

● 大きな事業はこの三期
工事で終わりなのか、ま
た下水道の接続率は
率は84%である。

るが、当院では里帰り分娩
も多く受け入れているなか
で、地域の人口減少、少子
高齢化の進展が大きな要
因と考える。将来的な課題
も抱えているが、今後も県
西部の周産期医療の中核
病院として取り組んでいく。



答弁

● 平成27年度介護保険
(事業勘定)事業特別会
計決算

質疑(吉田)

■ 居宅介護(介護予防)住
宅改修費制度の概要是

答弁

生活環境を整えるため

の小規模な改修に対しても、
要介護区分に関係なく上
限18万円まで支給される。

原則1回限りで引越
した場合や要介護度が
著しく高くなつた場合、再
度支給を受けることがで
きる。主な対象工事は、手
すりの取り付け、段差の解
消、和式から洋式への便器
の取替え、滑りにくい床材
への変更等である。

質疑(小野)

● 平成27年度病院事業会
計決算

■ 当年度の分娩件数また
近隣医療機関の分娩再
開による影響は

平成27年度つるぎ町公
营企業会計決算認定につ
いて

認定第2号

● 平成27年度水道事業会
計決算

■ 給水管の取替え工事等
の進捗状況は

質疑(吉田)

半田地区においては昭
和63年度から平成12年度
までに総延長12キロメー
トル、貞光地区においては
平成10年度から24年度に
太田集落排水、公共下水道
事業に伴う補償工事など
で総延長14キロメートルの
布設替工事を実施してい
る。

● 平成27年度特定環境保
全公共下水道事業特別
会計決算について

分娩件数は480件であ
り、平成26年度の541
件に比べ61件の減少となっ
ている。この減少傾向につ
いては、他の医療機関の分
娩再開も一因と考えてい
ます。

また、今後、耐用年数が
経過した給水管の取替え
についても考えていかなけ
ればならない。

平成28年度徳島県町村議会議員研修会

7月19日(火)、徳島県町村議会議員研修会～県内議会3団体連携事業～が、徳島グランヴィリオホテルで開催され、県下の県議会議員、市議会議員、町村議会議員が出席しました。

研修会では、国際政治・軍事アナリスト小川和久氏の「日本人に国を守れるのか」と福山大学客員教授田中秀征氏の「最近の政治と経済」と題した講演を拝聴し、今後の議会活動に大いに参考になりました。



表紙の写真
貞光川堤防のコスモス

貞光川河口JR
鉄橋南西の堤防の
コスモスが見頃を
迎えています。
地域住民の皆さん
が手入れしてい
るコスモスで、毎年
可憐な姿を見せて
くれています。



伊庭 英俊 議員

四国地区町村議会議長会表彰

平成28年10月13日に香川県高松市、レグザムホールにおいて第57回四国地区町村議会議長会研修会が開催され、この席上で、本町議会の伊庭英俊議員が19年以上在職し、永年にわたり地域の振興発展及び住民福祉の向上に尽力した功績により表彰されました。

議会の動き

7月19日	平成28年度徳島県町村議会議員研修会(全議員)
8月2日	県町村議会議員会定例会(議長)
8月26日	議会運営委員会
8月29日	一部事務組合臨時議会
9月5日	第2回定例会開会本会議
9月6日	文教厚生常任委員会
9月7日	産業建設常任委員会
9月8日	総務常任委員会
9月9日	決算審査常任委員会
9月16日	第2回定例会閉会本会議
10月13日	四国地区町村議会議長会研修会(正・副議長)
10月14日	議会広報編集常任委員会